

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
1	単	住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける住民非課税世帯に対する臨時特別給付金 ②住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金 ③給付金総額 48,810千円 R5年度分の住民非課税世帯 1,627世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（1,627世帯）	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R6.3	48,570	0	48,570	0	①1,619世帯 1,619世帯×30千円=48,570千円 ②住民税非課税世帯の多くに臨時特別給付金を給付できた。
2	単	住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費（事務費）	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける住民非課税世帯に対する臨時給付にあたって必要な事務経費 ②住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る事務費 ③事務費 4,068千円 報酬（会計年度職員） 307,000円、超過勤務手当 854,000円、消耗品費 1,034,000円、印刷製本費 25,000円、通信運搬費 450,000円、手数料 198,000円、R5年度課税情報抽出委託料 1,100,000円、備品購入費（大型穴あけパンチ、ラミネーター） 100,000円 ④住民税非課税世帯	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R6.3	2,987	0	2,987	0	①No.1に対する事務費 ②住民税非課税世帯の多くに臨時特別給付金を給付できた。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
7	単	総務諸経費	①コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止により、換気を行いながら冷暖房等を行うことで電気使用量が増加している中、電気料高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、1人当たり500円/月を交付することにより、家計への負担を軽減する。 ②交付金、消耗品費、郵便料 ③消耗品代159千円（再生用紙@310×60丸×1.1=20,460、申請・決定通知送付用窓付封筒@12×1,800世帯×2×1.1=47,520、公用封筒@1,030×80束×1.1=90,640）コピー代67千円（@2.02円×30,000枚×1.1=66,660）、郵便料443千円（@63×1,800世帯=113,400円、@99×1,800世帯=178,200、@84×1,800世帯=151,200）、交付金29,400千円（@500×12カ月×4,900人（R4.12月末時点）） ④低所得世帯	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R6.3	13,694	0	13,617	77	①低所得世帯1,549世帯への交付 ②特に低所得世帯に交付金を交付できた。
8	単	商工振興事業費（クーポン分）	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市民及び市内観光・飲食事業者等の負担を軽減するため、広報にクーポン券を付し、市民の市内飲食を促進する。 ②補助金、印刷製本費、郵便料 ③（500円×6枚）×7,600世帯×2回×0.3=13,680千円 印刷費 602千円 郵便料 12千円 ④市民	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R5.11	14,294	0	14,213	81	①市内消費の拡大を図る。 ②非常に多くの市民に利用された。
9	単	小学校管理運営費	①コロナ禍における食材費高騰の影響を受ける親の負担を軽減するため学校給食会に委託する炊飯業務のうち、食材費高騰分を補填する。 ②補助金 ③炊飯1・2年生309人×165食×54.90円=2,799千円、3・4年生296人×165食×57.96円=2,831千円、5・6年生327人×165食×61.03円=3,293千円、揚げ物4,148円×90人=374千円、振込手数料36千円 ④児童の保護者	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R6.3	8,469	0	8,422	47	①145,317食に対して補助 ②小学校児童の給食費に補助することで保護者の負担を軽減した

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
10	単	中学校振興事業費	①新型コロナウイルス感染症による食材費高騰の影響を受ける親の負担を軽減するため、食材費の高騰分である1食61円分を市が単独で行っている給食費補助に増額し補助する。 ②補助金 ③増額分61円×生徒食数95,187食=5,807千円 ④生徒の保護者	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.2	4,525	0	4,500	25	①74,183食 ②中学校生徒の給食費に補助することで保護者の負担を軽減した
11	単	生活路線バス運行維持費	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける生活路線バス事業者の経済的な負担の軽減を図る。 ②補助金 ③ $22,790.93 \text{ 円} \times (155 \text{ 円} - 137.5 \text{ 円}) \times 1.1 = 439 \text{ 千円}$ $36,035.81 \text{ 円} \times (140 \text{ 円} - 121 \text{ 円}) \times 1.1 = 753 \text{ 千円}$ ④交通事業者	④- I. 原油価格高騰対策	R5.4	R6.1	1,192	0	1,185	7	①ガソリン：17,260ℓ、445千円 軽油：26,494ℓ、724千円 ②原油価格高騰に対して支援することで、コミュニティバスの安定的な運行につながった。
12	単	電気料高騰支援金	①コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止により、換気を行いながら冷暖房等を行うことで電気使用量が増加している中、電気料金が高騰していることから指定管理施設（8施設）に対し、支援金を交付する。 ②使用電力量に対する交付金 ③ $1,205,106 \text{ kwh} \times 7 \text{ 円（高圧）} = 8,436 \text{ 千円}$ $38,093 \text{ kwh} \times 6 \text{ 円（低圧（自由料金））} \times 0.434 = 100 \text{ 千円}$ $24,857 \text{ kwh} \times 3 \text{ 円（低圧（規制料金））} = 75 \text{ 千円}$ ④指定管理施設 8施設	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.7	R6.2	8,556	0	8,508	48	①指定管理施設 8施設に交付 ②コロナ禍と電気料の高騰による指定管理者の指定管理運営の負担を軽減することができた。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
13	単	私立保育園等運営助成事業費	<p>①コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止により、換気を行いながら冷暖房等を使用することで電気使用量が増加している中、電気料高騰の影響を受ける私立保育園及び認定こども園の経済的な負担の軽減を図る。</p> <p>②令和5年4月～9月における電気料金の一部を補助</p> <p>③市内各園の定員数に1,400円を乗じた額 （定員数 しろき：130名 きた：60名 まつぶん：96名 ケイター：76名 中央：76名 南：76名 上野：70名 わしのこ：60名 鹿谷：60名）</p> <p>④市内私立保育園及び認定こども園（私立）</p>	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.8	R5.11	686	0	342	344	<p>①補助園数：市内9園</p> <p>②市内全ての保育園・認定こども園の電気料に係る補助を行い、コロナ禍における電気料高騰に対し、下支えをすることができた。</p>
14	単	子育て生活応援事業費	<p>①新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、物価高騰は継続していることから、市が家族で勝山を満喫する機会を提供するとともに、地元観光産業の下支えをあわせて行う。</p> <p>②委託料、消耗品費、郵便料</p> <p>③スキージャムリゾートパスポート2,000円×2,224人×0.5=2,224千円、スキージャムリフト券5,300円×356人×0.5=943千円・3,400円×1,116人×0.5=1,897千円・1,800円×752人×0.5=677千円、ディノパークチケット900円×528人×0.5=238千円・700円×1,339人×0.5=469千円、無料引換券製作費400千円、消耗品費5千円、郵便料14千円</p> <p>④市内中学生まで</p>	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.8	R6.3	4,325	0	3,679	646	<p>①1,543人の子供が利用</p> <p>②多くの子供が利用することで、地元観光産業の下支えとなった。</p>

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
15	単	いきいき公衆浴場推進事業費	①コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止により、換気を行いながら冷暖房等を行うことで電気使用量が増加している中、電気料金が高騰していることから公衆浴場業者に対し、支援金を交付する。 ②使用電力量に対する交付金 ③使用電力量×単価 17,633kwh×3円（低圧）=53千円 ④市内公衆浴場業者	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.9	R5.11	51	0	43	8	①16,899kwh×3円 ②公衆浴場業者に対し支援した
16	単	廃棄物対策諸経費	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けるし尿等収集運搬事業者の経済的な負担の軽減を図る。 ②交付金 ③（市単価140円－参考単価117円×1.1）×3,653.96ℓ×1.1=46千円 ④し尿等収集運搬事業者	④- I. 原油価格高騰対策	R5.9	R5.11	41	0	35	6	①3,653.96ℓ×11.3円 ②し尿等収集運搬事業者に対し支援した
17	単	ごみ収集委託料	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける一般廃棄物収集委託業者の経済的な負担の軽減を図る。 ②交付金 ③（市単価139.75円－委託料単価117円×1.1）×18,770.28ℓ×1.1=234千円 ④一般廃棄物収集委託業者	④- I. 原油価格高騰対策	R5.9	R5.12	173	0	147	26	①15,318.56ℓ×11.3円 ②一般廃棄物収集委託業者に対し支援した

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
18	単	農業振興諸経費	<p>①コロナ禍における原油高騰等による輸送コストの増加や肥料原料の輸出の停止等により水稻等の肥料価格が高騰しているため、農業者の負担を軽減し農業経営の継続を支援する。</p> <p>②交付金、消耗品費、郵便料</p> <p>③米1,400円（交付単価）×110,500a（交付対象面積）/10a = 15,470千円 麦1,200円（交付単価）×26,300a（交付対象面積）/10a = 3,156千円 そば100円（交付単価）×26,000a（交付対象面積）/10a = 260千円 大豆700円（交付単価）×700a（交付対象面積）/10a = 49千円 園芸作物4,200円（交付単価）×6,200a（交付対象面積）/10a = 2,604千円 消耗品費 65千円 郵便料 254千円</p> <p>④勝山市農業再生協議会に令和5年営農計画書を提出している農業者</p>	④- II, エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	18,956	0	18,849	107	<p>①交付金 申請者673人／対象者753人（重複除く） 89.38% 交付額 18,956千円 水稻、麦、そば、大豆 申請者660人／対象者734人 89.92% 交付額 17,079千円 園芸作物 申請者136人／対象者139人 97.84% 交付額 1,877千円</p> <p>②農産物価格の下落および原材料不足と輸送コスト上昇による肥料価格の高騰により、経営に影響を受けている市内農業者の事業継続を支援し営農継続につながった。</p>
19	単	畜産振興諸経費	<p>①コロナ禍における原油高騰による輸送コスト増や、世界的な穀物需給のひっ迫により、配合飼料価格が高騰し、畜産農家の経営状況が急激に悪化している状況を踏まえ、畜産農家の負担を軽減し、経営の安定を図る。</p> <p>②交付金</p> <p>③交付単価2,800円×配合飼料年間購入数量250トン = 700千円</p> <p>④勝山市内に住所を有し、畜産業を営んでいること。</p>	④- II, エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	648	0	644	4	<p>①交付金 @2,800×231.4 t = 648千円 2事業者</p> <p>②原材料不足と輸送コスト上昇による飼料価格の高騰により、経営に影響を受けている市内畜産農家の事業継続を支援し負担軽減につながった。</p>

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
20	単	水産振興事業費	①コロナ禍における物価高騰により、配合飼料価格が高騰しているため、内水面漁業者等の負担を軽減し水産経営の継続を支援する。 ②交付金 ③イワナ交付単価35円×配合飼料年間購入数量2,000kg = 70,000円 アマゴ、ヤマメ、ニジマス交付単価20円×配合飼料年間購入数量12,000kg = 240千円 ④勝山市内に内水面漁業施設を有し、漁業者を営んでいること。	④- II, エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	124	0	123	1	①交付金 124千円 @35×860kg = 30千円 @20×4,700kg = 94千円 2事業者 ②原材料不足と輸送コスト上昇による配合飼料価格の高騰により、経営に影響を受けている内水面漁業者の事業継続を支援した。
21	単	商工振興事業費（中小企業分）	①コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止により、換気を行いながら冷暖房等を行うことで電気使用量が増加している中、電気料金高騰の影響を受ける市内製造業者の経済的な負担の軽減を図る。 ②補助金 ③県が実施する「電気・ガス価格高騰緊急対策事業」の補助を受けた市内事業者に対して昨年同時期（R4.4～6月）に支払った電気または工業用ガスとの差額料金増加分について20万円（県給付金の1/3の上乗せ）を上限として支援 ④市内企業49事業者	④- II, エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R5.12	5,750	0	4,891	859	①5,750千円 32事業者 ②電気料金高騰の影響を受ける市内製造業者の下支えをした。
22	単	電車利用促進対策事業費	①生活関連社会資本であるえちぜん鉄道を、沿線自治体の連携の下、コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止により、換気を行いながら冷暖房等を行うことで電気使用量が増加している中、電気料金が高騰していることから、支援金を交付することで、鉄道運行を維持し、市民生活及び経済活動を支えていく。 ②4月～3月の電気料金影響分への補助金 ③94,000,000円（影響額）×沿線自治体負担割合1/2×勝山市負担割合24% = 11,280千円 ④えちぜん鉄道株式会社	④- II, エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.9	R6.3	5,631	0	5,599	32	①令和3年度と比べ単価の増額分について支援する ②電気料金高騰に対して支援することで、えちぜん鉄道の安定的な運行につながった。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
23	単	保育園等給食材料費高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症による食材費高騰の影響を受ける私立保育園及び認定こども園に、給食費の副食食材費高騰分を補助することで、経済的な負担の軽減を図る。 ②補助金 ③対象者：245人（児童によって月数異なる） 単価：対象園児1人あたり月額4,500円の15% ④市内私立保育園及び認定こども園（私立）	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	1,100	0	547	553	①補助園数：市内9園 ②市内全ての保育園・認定こども園の給食食材費に係る補助を行い、コロナ禍における物価高騰に対し、下支えをすることができた。
24	単	商工振興事業費（追加クーポン分）	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市民及び市内観光・飲食事業者等の負担を軽減するため、広報にクーポン券を付し、市民の市内飲食を促進する。【追加分】 ②補助金 ③No.8で当初（500円×6枚）×7,600世帯×2回×0.3＝13,680千円として予定していた事業について、第1回実施計画提出後に確定した昨年度事業費決算額（20,180千円）と比較し、不足すると見込まれる6,500千円を追加で計上 ④市民	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.11	R6.3	5,337	0	5,306	31	①市内消費の拡大を図る。 ②非常に多くの市民に利用された。
25	単	幼稚園管理運営費（炊飯分）	①コロナ禍における食材費高騰の影響を受ける親の負担を軽減するため学校給食会に委託する炊飯業務のうち、食材費高騰分を補填する。 ②委託料 ③4月～3月 園児分 1,675食×51.79円＝87千円 成器南幼稚園 園児13名 ④園児の保護者	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R6.3	77	0	77	0	①1,493食に対して補助 ②幼稚園児の給食費に補助することで保護者の負担を軽減した

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
26	単	社会福祉総務諸経費	①新型コロナウイルス感染症による食材費高騰の影響を受け、高齢者施設及び障害者施設に食材費高騰分を支援することで、経済的な負担の軽減を図る。 ②交付金 ③入所施設1施設あたり2,200円×定員数（総定員数556人）、通所施設9,400円×定員数（総定員数837人） 入所施設26施設、通所施設26施設（ともに1/2は県補助） ④市内の高齢者施設及び障害者施設	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.12	R6.3	9,014	0	4,482	4,532	①17施設に補助 ②市内の高齢者施設及び障害者施設に食材費高騰分を支援した。
27	単	私立保育園等運営助成事業費（追加分）	①コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止により、換気を行いながら冷暖房等を使用することで電気使用量が増加している中、電気料高騰の影響を受ける私立保育園及び認定こども園の経済的な負担の軽減を図る。 ②令和5年10月～令和6年3月における電気料金の一部を補助 ③市内各園の定員数に1,000円を乗じた額704千円に （定員数 しろき：130名 きた：60名 まつぶん：96名 ケイター：86名 中央：66名 南：76名 上野：70名 わしのこ：60名 鹿谷：60名） 上半期の補助に対して執行しなかった金額287千円を差し引いた417千円を補助する。 ④市内私立保育園及び認定こども園（私立）	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.8	R6.3	409	0	205	204	①補助園数：市内9園 ②市内全ての保育園・認定こども園の電気料に係る補助を行い、コロナ禍における電気料高騰に対し、下支えをすることができた。
合計							154,609	0	146,971	7,638	